

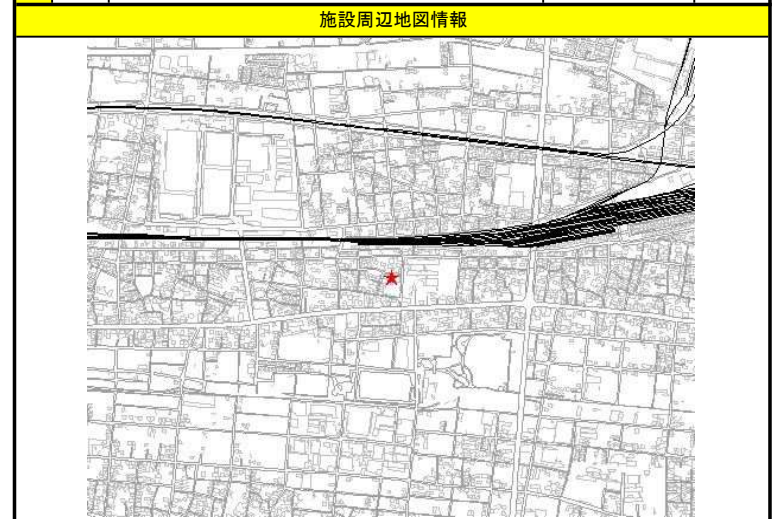
リストNo	08-041	施設コード	00386
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	可美幼稚園		
所在(町名・番地)	南区増楽町1199		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	2,220.00	土地面積 4,313.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1992/2/1	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



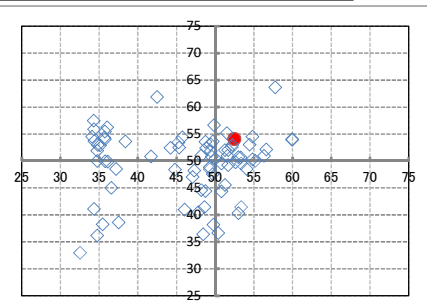
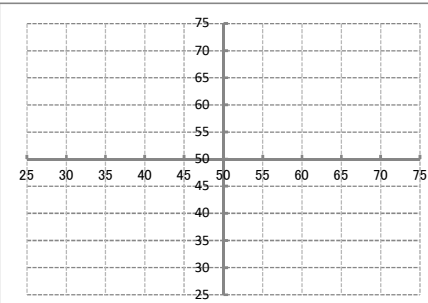
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	51	137	460
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	59	145	468
支出(千円)	人件費	71,586	72,009	79,247
	物件費(委託料)	414	476	964
	維持補修費(修繕費)	1,615	888	1,805
	物件費(光熱水費)	1,431	1,569	1,366
	物件費(借地料)	324	324	324
	支出計(B)	75,370	75,266	83,706
行政コスト(B-A)		75,311	75,121	83,238
収支前年比		100.25	90.25	118.50
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,700	9,772	9,772
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	170	170	170
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	60	65	70	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	132,996	138,064	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	園舎、遊戯室棟外壁・屋根改修工事	25,883			
	2018	浜松市立可美幼稚園自家発電設備更新工事	6,696			
	2014	屋根改修工事	12,379			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-018	可美保育園	生活	0.7
08-005	佐鳴台保育園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.1
15-051	可美小学校	生活	0.1
10-010	ふれあい交流センター可美	地域	0.2
05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.3
15-125	可美中学校	生活	0.4
03-049	可美協働センター	生活	0.6
15-126	新津中学校	生活	0.9
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	1.0



基本情報	リストNo	08-041	施設コード	00386	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	可美幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	4	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
			2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
事業②		—	2022	—	—	—	—			
			2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
			2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—				
		2021	—	—	—	—				
		2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
代替サービス		—	—	—	—					
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	33,924	33,838	37,495	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	443,006	441,888	489,635
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-042	施設コード	02258	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	白脇幼稚園			
所在(町名・番地)	南区寺脇町230			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	822.00	土地面積 1,782.00 うち所有面積 1,782.00 うち借地面積 0.00 代表地目(現況地目) 学校用地	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.03		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1978/4/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	33	61	792
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	41	69	800
支出(千円)	人件費	47,985	50,893	44,781
	物件費(委託料)	241	227	201
	維持補修費(修繕費)	607	702	1,937
	物件費(光熱水費)	854	758	733
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	49,687	52,580	47,652	
行政コスト(B-A)		49,646	52,511	46,852
収支前年比		94.54	112.08	109.16
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,189	3,189	3,189
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	3	
生徒数	42	46	49	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	33,408	4,778	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-008	南保育園	生活	1.7
08-004	江西保育園	生活	1.7
08-006	寺島保育園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
03-047	白脇協働センター	生活	0.0
15-053	白脇小学校	生活	0.2
07-045	しらわき放課後児童会	生活	0.2
14-017	南消防署白脇出張所・浜松第13分団	地域	0.3
26-001	中部浄化センター	—	1.1
13-015	法枝団地	地域	1.2
24-027	中田島排水機場	—	1.2
24-025	寺脇排水機場	—	1.4



基本情報	リストNo	08-042	施設コード	02258	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	白脇幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	60,397	63,882	56,998	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	620,575	656,388	585,650
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-043	施設コード	02299
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	飯田幼稚園		
所在(町名・番地)	南区飯田町1014		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	695.00	土地面積 2,210.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.73	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	30,133	32,816	30,076
	物件費(委託料)	249	216	294
	維持補修費(修繕費)	2,080	2,627	653
	物件費(光熱水費)	715	787	1,113
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	33,177	36,446	32,136
行政コスト(B-A)		33,177	36,446	32,136
収支前年比		91.03	113.41	94.73
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,268	2,268	2,268
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	3	3
生徒数	12	15	17	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	60,630	5,567	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-044	芳川幼稚園	生活	1.4
15-127	東部中学校	生活	0.1
03-044	東部協働センター体育館	生活	0.2
14-016	浜松第27分団	地域	0.2
15-054	飯田小学校	生活	0.3
07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.3
13-047	飯田団地	地域	0.7
12-004	中央卸売市場	広域	1.0
17-006	緑化推進センター	地域	1.0



基本情報	リストNo	08-043	施設コード	02299	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	飯田幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	主な事業	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
事業②			—	2022	—	—	—
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—	
—		2021	—	—	—		
—		2020	—	—	—		
事業④		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)						
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—		
民生活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	47,737	52,440	46,239	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	473,957	520,657	459,086	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-044	施設コード	02579
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	芳川幼稚園		
所在(町名・番地)	南区芳川町190		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	870.00	土地面積 2,420.96
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1982/2/1	
	経過年数(主要建物)	41	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



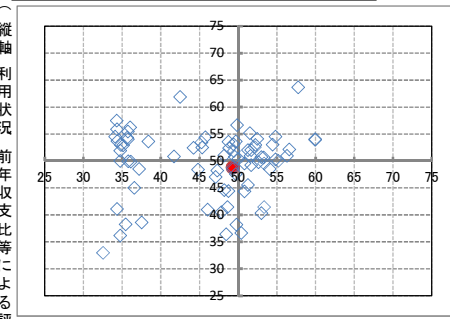
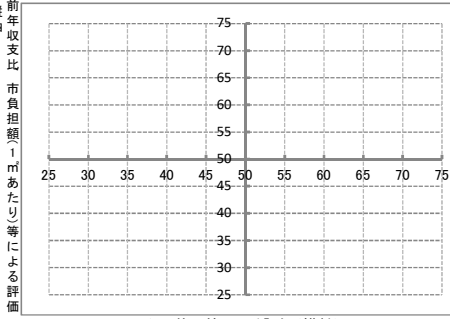
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	49	31
	収入計(A)	0	49	31
支出(千円)	人件費	34,954	30,910	30,319
	物件費(委託料)	274	254	276
	維持補修費(修繕費)	1,164	692	878
	物件費(光熱水費)	778	798	585
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	37,170	32,654	32,058
行政コスト(B-A)		37,170	32,605	32,027
収支前年比		114.00	101.80	120.52
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,351	3,351	3,351
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	21	29	22	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	130,203	14,927	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-043	飯田幼稚園	生活	1.4
15-128	南陽中学校	生活	0.1
07-076	さなえ放課後児童会	生活	0.1
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	0.1
15-055	芳川小学校	生活	0.2
26-037	参野雨水ポンプ場	—	0.3
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	0.4
15-056	芳川北小学校	生活	0.8
07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.8



基本情報	リストNo	08-044	施設コード	02579	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	芳川幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)							
	事業①	年度	2022	事業費(千円)	—	実施状況	のべ募集人員	参加者数
		2021	—	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—	—
		事業②	2022	—	—	—	—	—
事業③	2021	—	—	—	—	—	—	
	2020	—	—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	—	
2020	—	—	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
記入欄	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,724	37,477	36,813	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	531,000	465,786	457,529
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
公共施設等総合管理計画より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-045	施設コード	04280	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	南の星幼稚園			
所在(町名・番地)	南区西島町1148-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	820.73	土地面積 1,617.00 うち所有面積 1,617.00 うち借地面積 0.00 代表地目(現況地目) 学校用地	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2011/2/14		
	経過年数(主要建物)	12		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	32,240	31,938	31,019
	物件費(委託料)	252	233	421
	維持補修費(修繕費)	495	1,117	1,314
	物件費(光熱水費)	750	710	685
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	33,737	33,998	33,439	
行政コスト(B-A)		33,737	33,998	33,439
収支前年比		99.23	101.67	129.49
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,808	3,808	3,808

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	20	21	21	

B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	16,778	126,691	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	07-044	南の星放課後児童会	生活
15-057		南の星小学校	生活	0.0
03-046		五島協働センター	生活	0.1
14-059		浜松第17分団	コミュニティ	0.6
07-040		遠州浜子育て支援ひろば	生活	0.6
13-044		遠州浜団地	地域	1.0
13-042		遠州浜団地福祉住宅	地域	1.0
15-123		江南中学校	生活	1.4



基本情報	リストNo	08-045	施設コード	04280	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	南の星幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	41,106	41,424	40,743	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	562,283	566,633	557,317	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>				<p>個別方針</p> <p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>		
個別方針	1資産の見直し		統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	

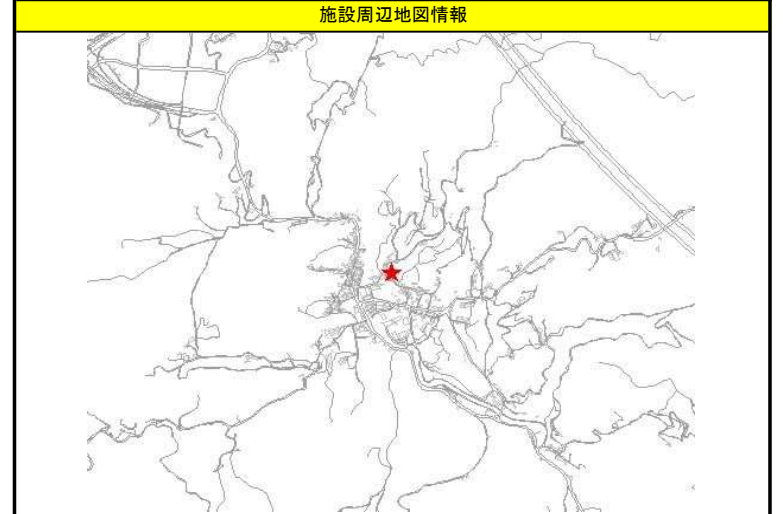
リストNo	08-046	施設コード	00206
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	伊平幼稚園		
所在(町名・番地)	北区引佐町伊平778-1		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	641.00	土地面積 4,145.30
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2001/2/1	
	経過年数(主要建物)	22	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	30	53	134
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	30	53	134
支出(千円)	人件費	34,004	31,900	27,091
	物件費(委託料)	682	655	644
	維持補修費(修繕費)	141	860	323
	物件費(光熱水費)	775	662	671
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	35,602	34,077	28,729
行政コスト(B-A)		35,572	34,024	28,595
収支前年比		104.55	118.99	108.66
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,162	4,162	4,162
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	1	2
生徒数	6	9	12	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,768	97,616	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
18-063	旧伊平小学校	地域	0.1	
14-075	引佐第3分団伊平	コミュニティ	0.2	
22-005	引佐伊平診療所	生活	0.2	
25-004	伊平ポンプ場	—	0.4	
13-048	伊平団地特定公共賃貸住宅	地域	0.4	
25-017	仏坂配水場	—	1.0	
14-022	北消防署引佐出張所	地域	1.3	
25-012	川合淵ポンプ場	—	1.6	



基本情報	リストNo	08-046	施設コード	00206	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	伊平幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	55,495	53,080	44,610	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,778,600	1,701,200	1,429,750
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-047	施設コード	00211
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	伊目幼稚園		
所在(町名・番地)	北区細江町気賀3207-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	550.00	土地面積 1,389.01
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1992/3/1	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	23,070	22,946	29,979
	物件費(委託料)	326	0	361
	維持補修費(修繕費)	714	0	916
	物件費(光熱水費)	603	0	564
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	24,713	22,946	31,820	
行政コスト(B-A)	24,708	22,941	31,815	
収支前年比	107.70	72.11	106.05	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,985	3,985	3,985	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	50	50	50
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	3
生徒数	11	12	17	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	13,237	9,298	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
07-048	伊目放課後児童クラブ	生活	0.1	
15-058	伊目小学校	生活	0.1	
26-017	細江浄化センター	—	1.0	
24-038	三和第2排水機場	—	1.1	
20-007	静ヶ谷排水処理施設	地域	1.5	
24-039	沖通り排水機場	—	1.6	
26-021	山後雨水ポンプ場	—	1.7	



基本情報	リストNo	08-047	施設コード	00211	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	伊目幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	44,924	41,711	57,845	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	494,160	458,820	636,300	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>			
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針	<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-048	施設コード	00272
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	引佐幼稚園		
所在(町名・番地)	北区神宮寺町8-48		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,384.00	土地面積 7,937.70
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1996/2/1	
	経過年数(主要建物)	27	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	28	65	430
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	40	77	442
支出(千円)	人件費	56,291	56,061	56,523
	物件費(委託料)	678	545	866
	維持補修費(修繕費)	665	303	993
	物件費(光熱水費)	1,561	1,515	1,425
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	59,195	58,424	59,807
行政コスト(B-A)		59,155	58,347	59,365
収支前年比		101.38	98.29	113.73
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		10,890	10,890	10,890
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	4	
生徒数	75	73	95	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	193,479	68,968	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	外壁改修工事	21,572			
2018	屋根防水工事	12,081			
2018	外壁改修工事	21,572			
2018	屋根防水工事	12,081			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-019	引佐保育園	生活	0.1
08-058	金指幼稚園	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
07-052	井伊谷放課後児童クラブ	生活	0.1
15-066	井伊谷小学校	生活	0.1
13-060	井伊谷団地	地域	0.2
01-019	引佐協働センター	地域	0.3
06-013	引佐図書館	地域	0.3
04-057	浜松市地域遺産センター	地域	0.4
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.4
14-072	引佐第1分団井伊谷	コミュニティ	0.4



基本情報	リストNo	08-048	施設コード	00272	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	引佐幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,742	42,158	42,894	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	492,958	486,225	494,708
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-049	施設コード	00331
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	奥山幼稚園		
所在(町名・番地)	北区引佐町奥山1110-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	779.00	土地面積 2,717.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1988/3/1	
	経過年数(主要建物)	35	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	49	40	142
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	52	43	145
支出(千円)	人件費	37,934	40,516	39,829
	物件費(委託料)	341	336	414
	維持補修費(修繕費)	447	573	316
	物件費(光熱水費)	753	797	829
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	39,475	42,222	41,388
行政コスト(B-A)		39,423	42,179	41,243
収支前年比		93.47	102.27	114.40
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	1,468	4,404
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	16	18	21	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	27,912	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	15-059	奥山小学校	生活
05-034		奥山体育センター	生活	0.5
14-074		引佐第2分団尾沢	コミュニティ	0.5



基本情報	リストNo	08-049	施設コード	00331	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	奥山幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)							
	事業①	年度	2022	事業費(千円)	—	実施状況	のべ募集人員	参加者数
		2021	—	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—	—
		2022	—	—	—	—	—	—
事業②	2021	—	—	—	—	—	—	
	2020	—	—	—	—	—	—	
	2022	—	—	—	—	—	—	
事業③	2021	—	—	—	—	—	—	
	2020	—	—	—	—	—	—	
	2022	—	—	—	—	—	—	
事業④	2021	—	—	—	—	—	—	
	2020	—	—	—	—	—	—	
	2022	—	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
民活導入	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	50,607	54,145	52,944	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	985,575	1,054,475	1,031,075	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の園域毎の方向性								
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	利用者の園域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。				利用状況等による評価(横軸) 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。			
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo	08-050	施設コード	01022	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	三方原幼稚園			
所在(町名・番地)	北区三方原町284-7			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	644.00	土地面積 1,610.00 うち所有面積 1,610.00 うち借地面積 0.00 代表地目(現況地目) 学校用地	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.02		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	35,069	33,782	26,601
	物件費(委託料)	258	238	279
	維持補修費(修繕費)	1,389	253	1,338
	物件費(光熱水費)	647	598	811
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	37,363	34,871	29,029	
行政コスト(B-A)		37,357	34,865	29,023
収支前年比		107.15	120.13	106.97
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,443	2,443	2,443
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	20	20	21	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	23,350	5,998	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-001	花川保育園	生活	1.1
08-021	三方原保育園	生活	1.4
08-051	初生幼稚園	生活	1.5
08-057	豊岡幼稚園	生活	1.6
03-098	三方原会館	コミュニティ	0.1
07-072	みかた放課後児童会	生活	0.4
15-069	三方原小学校	生活	0.4
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	0.5
13-002	葵西四丁目団地	地域	0.5
03-068	葵西会館	コミュニティ	0.5
13-003	葵西二丁目団地	地域	0.6
15-012	葵西小学校	生活	0.7



基本情報	リストNo	08-050	施設コード	01022	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	三方原幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
		特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
		—	—	—	—	—	—			
事業②		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—				
	—	2021	—	—	—	—				
	—	2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合		—	—	—	—					
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	58,008	54,138	45,067	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	533,671	498,071	414,614
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>						
		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo	08-051	施設コード	01234
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	初生幼稚園		
所在(町名・番地)	北区初生町991		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	699.00	土地面積 1,781.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.72	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	62,834	62,011	42,022
	物件費(委託料)	236	238	368
	維持補修費(修繕費)	1,812	1,042	829
	物件費(光熱水費)	1,053	937	1,323
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	65,935	64,228	44,542	
行政コスト(B-A)		65,930	64,223	44,537
収支前年比		102.66	144.20	101.61
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,614	2,614	2,614
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	45	39	45	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	51,532	6,898	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-021	三方原保育園	生活	0.7
08-050	三方原幼稚園	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
07-049	はつおい放課後児童会	生活	0.2
15-070	初生小学校	生活	0.2
01-020	北土木整備事務所	地域	0.8
01-013	北部収集窓口センター	地域	0.9
15-133	北星中学校	生活	0.9
13-054	初生団地	地域	0.9
05-038	半田山グラウンドトイレ	小規模等	1.0
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	1.1



基本情報	リストNo	08-051	施設コード	01234	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	初生幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
		特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
		—	2022	—	—	—	—			
事業②		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
		—	2022	—	—	—	—			
事業③		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—				
	—	2021	—	—	—	—				
	—	2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
代替サービス		—	—	—	—					
記入欄	統廃合	—	—	—	—					
	複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	94,320	91,878	63,715	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	941,857	917,471	636,243
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>						
		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
		利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo	08-052	施設コード	01562
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	西気賀幼稚園		
所在(町名・番地)	北区細江町気賀10052-4		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	760.00	土地面積 2,320.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1997/1/1	
経過年数(主要建物)	26	うち所有面積 2,320.00	
			うち借地面積 0.00
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	22,130	23,138	22,982
	物件費(委託料)	742	722	689
	維持補修費(修繕費)	1,102	362	3,192
	物件費(光熱水費)	769	648	644
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	24,743	24,870	27,507
行政コスト(B-A)	24,740	24,867	27,504	
収支前年比	99.49	90.41	116.75	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	4,911	4,911	4,911	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	1	2
生徒数	5	5	9	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	23,658	36,012	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-068	細江第3分団	コミュニティ	0.1
15-062	西気賀小学校	生活	0.2
24-039	沖通り排水機場	—	1.1



基本情報	リストNo	08-052	施設コード	01562	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	西気賀幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	32,553	32,720	36,189	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,237,000	1,243,350	1,375,200	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し		統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-053	施設コード	01865			
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園					
施設名	中央幼稚園					
所在(町名・番地)	北区細江町気賀304					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項					
条例	浜松市立幼稚園条例					
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
主な利用者	入園している園児、教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	841.00	土地面積	3,365.21		
	構造(主要建物)	木造		うち所有面積	3,365.21	
	地上階数(主要建物)	1			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)		宅地
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1				
	経過年数(主要建物)	41				
用途地域	第二種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



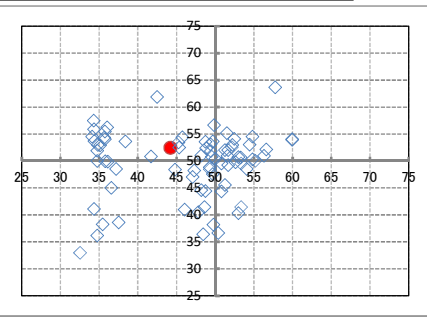
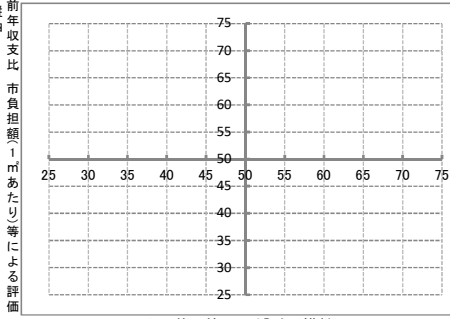
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	33,907	33,574	26,547
	物件費(委託料)	499	541	487
	維持補修費(修繕費)	1,030	77	393
	物件費(光熱水費)	715	847	719
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	36,151	35,039	28,146
行政コスト(B-A)		36,148	35,036	28,143
収支前年比		103.17	124.49	108.11
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	504
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	14	25	26	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	87,635	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	園舎外壁改修工事	11,801			
2009	遊戯室棟耐震補強工事	40,311			

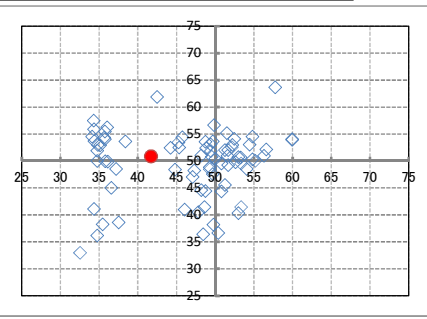
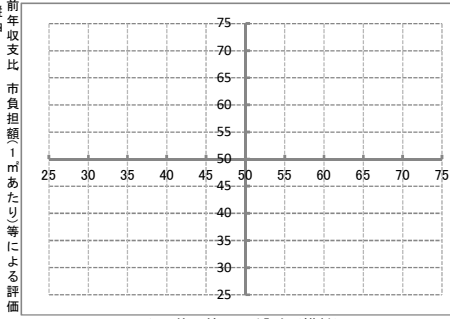
近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
01-017	北区役所	地域	0.1	
09-006	細江健康センター	地域	0.1	
03-012	みをつくし文化センター	地域	0.1	
04-024	気賀関所	地域	0.2	
06-015	細江図書館	地域	0.2	
04-023	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所	地域	0.3	
10-014	細江介護予防センター	地域	0.3	
14-067	細江中央分団	コミュニティ	0.4	



基本情報	リストNo	08-053	施設コード	01865	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	中央幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	特記事項							
	事業名・開催回数(2022)							
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)							
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—	
	事業②	2021	—	—	—	—	—	
		2020	—	—	—	—	—	
	事業③	2022	—	—	—	—	—	
2021		—	—	—	—	—		
事業④	2022	—	—	—	—	—		
	2021	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
民活導入	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,982	41,660	33,464	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	602,467	583,933	469,050
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

基本情報	リストNo	08-054	施設コード	01892	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	中川幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	9	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
		特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
事業④		—	2020	—	—	—	—	—	—	
	—	2022	—	—	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
代替サービス		—	—	—	—					
記入欄	統廃合	—	—	—	—					
	複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	66,978	65,467	52,144	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	988,763	966,463	769,775	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>			<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>利用者の園域毎の方向性</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	08-055	施設コード	02020		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	引佐北部みさと幼稚園				
所在(町名・番地)	北区引佐町田沢432-1				
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	482.00	土地情報	土地面積	2,993.00
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	2,993.00
	地上階数(主要建物)	1		うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)	学校用地
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1983/12/1			
	経過年数(主要建物)	39			
用途地域	都市計画区域外				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



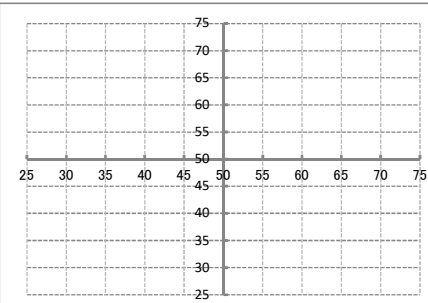
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	8	35	87
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	14	41	93
支出(千円)	人件費	33,673	33,566	30,796
	物件費(委託料)	309	353	306
	維持補修費(修繕費)	372	390	1,536
	物件費(光熱水費)	637	518	439
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	34,991	34,827	33,077
行政コスト(B-A)		34,977	34,786	32,984
収支前年比		100.55	105.46	103.30
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,253	1,253	1,253
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	2
生徒数	10	10	7	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	19,191	10,441	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	浜松市立引佐北部みさと幼稚園園床改修工事	11,359			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-134	引佐北部小学校・中学校	生活	0.2	
14-078	引佐第4分団田沢	コミュニティ	0.2	
25-016	日比平配水場	—	1.0	



基本情報	リストNo	08-055	施設コード	02020	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	引佐北部みさと幼稚園			施設	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	72,566	72,170	68,432	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,165,900	1,159,533	1,099,467
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

施設カルテ 2023

リストNo	08-056	施設コード	02306
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	尾奈幼稚園		
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町下尾奈1461-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	359.00	土地面積 1,124.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.85	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1978/12/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	38	37	174
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	40	39	176
支出(千円)	人件費	37,102	40,231	29,972
	物件費(委託料)	328	301	245
	維持補修費(修繕費)	257	333	248
	物件費(光熱水費)	625	586	555
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	38,312	41,451	31,020	
行政コスト(B-A)	38,272	41,412	30,844	
収支前年比	92.42	134.26	111.45	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,175	3,175	3,175	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	50	50	50
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	3	
生徒数	31	35	36	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	25,936	4,618	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	園舎外壁改修工事	5,410			
2009	園舎耐震補強工事	50,546				

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	15-064	尾奈小学校	生活



基本情報	リストNo	08-056	施設コード	02306	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	尾奈幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業②	—	2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業③	—	2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
民活導入	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	106,607	115,354	85,916	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	765,440	828,240	616,880	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。				利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。			
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

基本情報	リストNo	08-057	施設コード	02587	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	豊岡幼稚園			施設	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	39,005	42,596	40,637	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	299,138	326,677	311,654
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-058	施設コード	00615
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	金指幼稚園		
所在(町名・番地)	北区引佐町金指862-3		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	559.00	土地面積 4,866.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1982/1/1	
	経過年数(主要建物)	41	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	3	52	144
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	14	63	155
支出(千円)	人件費	32,978	30,641	37,820
	物件費(委託料)	738	692	634
	維持補修費(修繕費)	482	549	513
	物件費(光熱水費)	502	514	477
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	34,700	32,396	39,444	
行政コスト(B-A)		34,686	32,333	39,289
収支前年比		107.28	82.30	118.77
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,023	3,023	3,023
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	2	2	1	
生徒数	4	8	6	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	74,057	14,478	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-048	引佐幼稚園	生活	1.4
08-019	引佐保育園	生活	1.5
08-054	中川幼稚園	生活	1.6
同分類			
その他の分類			
13-049	金指団地	地域	0.3
07-054	金指放課後児童クラブ	生活	0.3
15-060	金指小学校	生活	0.5
25-013	谷津ポンプ場	—	0.7
25-005	金指西水源	—	0.7
26-020	金指汚水中継ポンプ場	—	0.8
13-052	坂田団地	地域	0.9
26-018	井伊谷浄化センター	—	0.9



基本情報	リストNo	08-058	施設コード	00615	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	金指幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	62,050	57,841	70,284	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,734,300	1,616,650	1,964,450	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-059	施設コード	00819			
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園					
施設名	高台幼稚園					
所在(町名・番地)	北区細江町中川7172-701					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦		
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦		
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項					
条例	浜松市立幼稚園条例					
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
主な利用者	入園している園児、教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	617.00	土地情報	土地面積	4,606.00	
	構造(主要建物)	木造		うち所有面積	4,606.00	
	地上階数(主要建物)	1			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.53		代表地目(現況地目)		宅地
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1				
	経過年数(主要建物)	44				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	27,078	24,004	38,106
	物件費(委託料)	749	773	736
	維持補修費(修繕費)	1,841	820	1,950
	物件費(光熱水費)	684	1,023	708
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	30,352	26,620	41,500
行政コスト(B-A)		30,352	26,620	41,500
収支前年比		114.02	64.14	163.82
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		43	43	321
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	20	26	25	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	125,810	219	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2007	園舎耐震補強工事	13,860			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-054	中川幼稚園	生活	1.8
13-051	湖東北団地	地域	0.2
14-069	細江第4分団	コミュニティ	0.6
11-007	根洗学園	市域	1.1
13-050	刑部団地	地域	1.2
14-070	細江第5分団	コミュニティ	1.5
24-036	祝田排水機場	—	1.6
07-050	中川放課後児童クラブ	生活	1.7
15-071	中川小学校	生活	1.8



基本情報	リストNo	08-059	施設コード	00819	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	高台幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	49,193	43,144	67,261	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	758,800	665,500	1,037,500	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-060	施設コード	01758	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	大崎幼稚園			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町大崎1665-20			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	258.00	土地面積 1,484.94	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.62		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1979/12/1		
経過年数(主要建物)	43	うち所有面積 0.00	うち借地面積 1,484.94	
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	17	15	18
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	22	20	23
支出(千円)	人件費	26,707	23,918	29,552
	物件費(委託料)	669	663	566
	維持補修費(修繕費)	114	139	0
	物件費(光熱水費)	535	462	426
	物件費(借地料)	274	274	274
	支出計(B)	28,299	25,456	30,818
行政コスト(B-A)		28,277	25,436	30,795
収支前年比		111.17	82.60	106.69
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,025	2,025	2,025
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	3	
生徒数	17	18	22	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	4,942	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2012	排水設備等改修工事	4,155			
2010	耐震補強工事	35,805				

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	05-016	三ヶ日B&G海洋センター	地域



基本情報	リストNo	08-060	施設コード	01758	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	大崎幼稚園			施設	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	109,601	98,589	119,360	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	706,925	635,900	769,875
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-061	施設コード	02493
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	平山幼稚園		
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町平山223-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	369.00	土地面積 2,934.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1983/12/1	
	経過年数(主要建物)	39	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	10	15	21
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	10	15	21
支出(千円)	人件費	29,168	29,112	17,847
	物件費(委託料)	304	329	271
	維持補修費(修繕費)	145	175	80
	物件費(光熱水費)	420	380	379
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	30,037	29,996	18,577
行政コスト(B-A)		30,027	29,981	18,556
収支前年比		100.15	161.57	73.84
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	12	15	17	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	133,154	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	15-065	平山小学校	生活
14-083		三ヶ日第2分団	コミュニティ	1.4
04-022		みかんの里資料館	地域	1.9



基本情報	リストNo	08-061	施設コード	02493	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	平山幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	81,374	81,249	50,287	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,000,900	999,367	618,533	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
		保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									

リストNo	08-062	施設コード	00503
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	宮口幼稚園		
所在(町名・番地)	浜北区宮口1526-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	799.51	土地面積 3,128.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1984/2/1	
	経過年数(主要建物)	39	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	98	59	266
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	101	62	269
支出(千円)	人件費	46,887	47,466	47,390
	物件費(委託料)	732	738	720
	維持補修費(修繕費)	1,317	900	1,371
	物件費(光熱水費)	1,087	926	758
	物件費(借地料)	132	132	132
	支出計(B)	50,155	50,162	50,371
行政コスト(B-A)		50,054	50,100	50,102
収支前年比		99.91	100.00	93.23
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		981	981	981
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	100	100	100
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	46	54	64	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	21,373	9,970	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	屋根防水工事	11,888			
2022	外壁改修	8,829			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-064	新原幼稚園	生活	1.3
同分類			
14-091	鹿玉分団宮口	コミュニティ	0.1
03-056	鹿玉協働センター	生活	0.4
15-084	鹿玉小学校	生活	0.5
07-061	鹿玉イーグルクラブ	生活	0.5
13-065	宮口団地	地域	0.9
05-023	明神池運動公園	地域	1.0
15-136	鹿玉中学校	生活	1.1
07-060	新原スマイルクラブ	生活	1.2



基本情報	リストNo	08-062	施設コード	00503	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	宮口幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
		特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—	—		
事業②		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
事業③		—	2020	—	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—	—			
	—	2022	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
代替サービス		—	—	—	—					
民活導入	統廃合	—	—	—	—					
	複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—					

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	62,606	62,663	62,666	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	500,540	501,000	501,020
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>						
		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-063	施設コード	01249
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	小松幼稚園		
所在(町名・番地)	浜北区小松2400		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	749.59	土地面積 3,147.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1989/2/1	
	経過年数(主要建物)	34	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出(千円)	人件費	50,017	52,512	42,575
	物件費(委託料)	362	308	271
	維持補修費(修繕費)	1,887	699	1,229
	物件費(光熱水費)	883	845	678
	物件費(借地料)	278	278	278
	支出計(B)	53,427	54,642	45,031
行政コスト(B-A)		53,425	54,640	45,029
収支前年比		97.78	121.34	97.05
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		926	2,614	2,614
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	110	110	110
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	49	52	55	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	80,978	437	—	

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-073	平口幼稚園	生活	0.7
08-067	内野幼稚園	生活	1.5
08-032	橋爪幼稚園	生活	1.7
同分類			
その他の分類			
15-080	浜名小学校	生活	0.4
07-062	浜名第1ピーパークラブ	生活	0.4
03-054	浜名協働センター	生活	0.4
11-009	浜北障害者生活介護施設光の園	市域	0.6
14-085	浜名分団小松	コミュニティ	0.7
15-138	浜名中学校	生活	0.9
10-016	浜北生きがいデイサービスセンター	地域	1.1
09-007	浜北保健センター	地域	1.1



基本情報	リストNo	08-063	施設コード	01249	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	小松幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
			2021	—	—					
			2020	—	—					
			2022	—	—					
事業②	—	2021	—	—						
		2020	—	—						
		2022	—	—						
事業③	—	2021	—	—						
		2020	—	—						
事業④	—	2022	—	—						
		2021	—	—						
2020	—	—								
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
代替サービス		—	—	—	—					
統廃合	—	—	—	—						
民活導入	複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—					

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	71,272	72,893	60,072	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	485,682	496,727	409,355	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-064	施設コード	01429	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	新原幼稚園			
所在(町名・番地)	浜北区新原2315			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	898.36	土地面積 3,444.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1986/1/1		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	36,224	37,029	30,933
	物件費(委託料)	822	730	748
	維持補修費(修繕費)	1,129	1,664	1,359
	物件費(光熱水費)	804	712	642
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	38,979	40,135	33,682	
行政コスト(B-A)		38,979	40,135	33,682
収支前年比		97.12	119.16	111.27
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,100	1,100	1,100
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	23	31	40	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	32,851	15,760	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立新原幼稚園外壁及び屋根改修工事	17,446			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-074	北浜北幼稚園	生活	1.2
08-062	宮口幼稚園	生活	1.3
08-065	赤佐西幼稚園	生活	1.9
15-076	新原小学校	生活	0.2
07-060	新原スマイルクラブ	生活	0.2
03-056	鹿玉協働センター	生活	0.9
14-091	鹿玉分団宮口	コミュニティ	1.2
13-063	於呂団地	地域	1.4
24-042	瀬崎雨水貯留池排水ポンプ室	—	1.5
10-017	ふれあい交流センター浜北	地域	1.6
13-069	法師軒団地	地域	1.6



基本情報	リストNo	08-064	施設コード	01429	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	新原幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
記入欄	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	43,389	44,676	37,493	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	433,100	445,944	374,244	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
		個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-065	施設コード	01646					
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園							
施設名	赤佐西幼稚園							
所在(町名・番地)	浜北区於呂2235							
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域						
財産区分	行政財産	公共用財産	学校					
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦					
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦					
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項							
条例	浜松市立幼稚園条例							
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
主な利用者	入園している園児、教職員							
運営形態	直営							
指定管理または包括管理委託等の期間	～							
管理者名	—							
開館時間	—							
建物情報	総延床面積	886.41	土地面積	2,937.00				
	構造(主要建物)	鉄骨造		土地情報	うち所有面積			
	地上階数(主要建物)	1				うち借地面積		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.31					代表地目(現況地目)	
	耐震工事(主要建物)	—						学校用地
	建築年月日(主要建物)	1976/2/1						
	経過年数(主要建物)	47						
用途地域	市街化調整区域							
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計					
財源	設置事業費	—	—	—				
	国・県	—	—	—				
	寄付金	—	—	—				
	その他	—	—	—				
	市債	—	—	—				
一般財源	—	—	—					
特記事項	—							



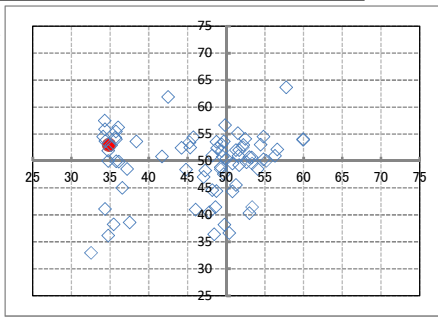
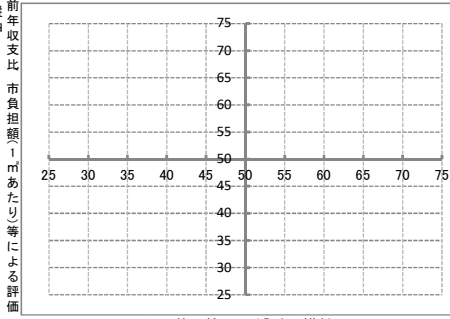
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出(千円)	人件費	45,114	45,271	38,579
	物件費(委託料)	606	652	566
	維持補修費(修繕費)	626	725	554
	物件費(光熱水費)	708	783	660
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	47,054	47,431	40,359
行政コスト(B-A)		47,052	47,429	40,357
収支前年比		99.21	117.52	107.63
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		22	22	22
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	34	37	48	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	31,556	116	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-072	赤佐幼稚園	生活	1.2
08-064	新原幼稚園	生活	1.9
08-066	中瀬幼稚園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
13-063	於呂団地	地域	0.5
14-024	浜北消防署赤佐出張所	地域	0.6
13-067	根堅団地	地域	0.7
14-090	浜北北部分団赤佐	コミュニティ	0.8
07-058	赤佐タイガークラブ	生活	0.8
15-077	赤佐小学校	生活	0.8
15-137	浜北北部中学校	生活	0.9
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	1.0



基本情報	リストNo	08-065	施設コード	01646	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	赤佐西幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	53,082	53,507	45,529	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	588,150	592,863	504,463
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

施設カルテ 2023

リストNo	08-066	施設コード	01887		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	中瀬幼稚園				
所在(町名・番地)	浜北区中瀬3531				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	1,170.98	土地情報		
	構造(主要建物)	鉄骨造		土地面積	5,388.50
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積	5,156.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.99		うち借地面積	232.50
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	学校用地
	建築年月日(主要建物)	1977/3/1			
	経過年数(主要建物)	46			
用途地域	市街化調整区域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



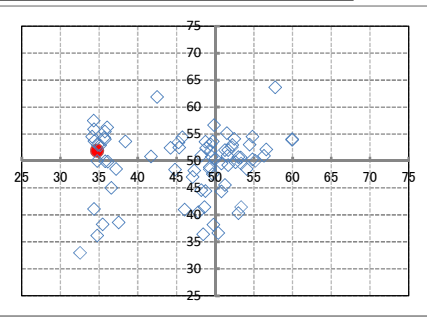
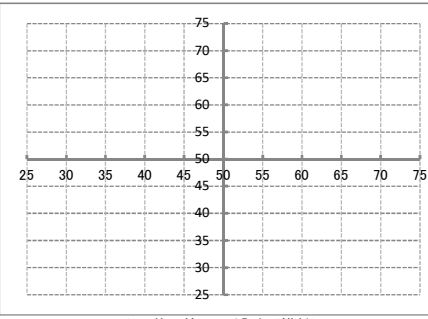
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	67	97	854
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	81	111	868
支出(千円)	人件費	91,466	95,601	88,437
	物件費(委託料)	770	854	748
	維持補修費(修繕費)	1,211	1,281	1,610
	物件費(光熱水費)	1,441	1,338	1,313
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	94,888	99,074	92,108
行政コスト(B-A)		94,807	98,963	91,240
収支前年比		95.80	108.46	124.16
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	180	180	180
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	4	5	6
生徒数	91	111	132	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	74,689	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	屋根防水工事	20,577			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-072	赤佐幼稚園	生活	2.0
08-065	赤佐西幼稚園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
03-055	中瀬協働センター	生活	0.1
07-074	中瀬パンサークラブ	生活	0.2
15-078	中瀬小学校	生活	0.2
14-089	浜北部分団中瀬	コミュニティ	0.5
15-137	浜北北部中学校	生活	1.1
03-052	中瀬南部緑地会館	生活	1.3
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	1.4
20-011	浜北清掃センター	地域	1.5



基本情報	リストNo	08-066	施設コード	01887	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	中瀬幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	11	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
記入欄	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	80,964	84,513	77,918	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	526,706	549,794	506,889	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
個別方針	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
		<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>							

リストNo	08-067	施設コード	02129
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	内野幼稚園		
所在(町名・番地)	浜北区内野1648-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,303.52	土地面積 3,423.00
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2011/2/28	
	経過年数(主要建物)	12	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	35	37	127
	収入計(A)	35	37	127
支出(千円)	人件費	39,214	38,946	45,743
	物件費(委託料)	717	723	642
	維持補修費(修繕費)	557	504	1,374
	物件費(光熱水費)	978	829	804
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	41,466	41,002	48,563
行政コスト(B-A)		41,431	40,965	48,436
収支前年比		101.14	84.58	131.07
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,493	6,493	6,493
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	150	150	150
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	32	49	53	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,267	212,508	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2010	園舎改築工事(建築工事)	265,230			
2010	園舎改築工事(機械設備工事)	35,108			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-032	橋爪幼稚園	生活	1.5
08-063	小松幼稚園	生活	1.5
08-073	平口幼稚園	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
15-079	内野小学校	生活	0.2
07-059	内野ラッコクラブ	生活	0.2
14-084	浜名分団内野	コミュニティ	0.3
24-044	内野排水機場	—	0.5
24-007	半田揚水機場	—	0.7
15-138	浜名中学校	生活	1.1
07-062	浜名第1ビーパークラブ	生活	1.3
15-080	浜名小学校	生活	1.3



基本情報	リストNo	08-067	施設コード	02129	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	内野幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	31,784	31,426	37,158	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	276,207	273,100	322,907	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>			
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
個別方針	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo	08-068	施設コード	02634	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	北浜中央幼稚園			
所在(町名・番地)	浜北区西美園1624-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	895.94	土地面積 3,683.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.23		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1973/2/1		
	経過年数(主要建物)	50		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	48,313	48,277	62,381
	物件費(委託料)	339	401	373
	維持補修費(修繕費)	820	861	611
	物件費(光熱水費)	876	875	861
	物件費(借地料)	207	207	207
	支出計(B)	50,555	50,621	64,433
行政コスト(B-A)		50,549	50,615	64,427
収支前年比		99.87	78.56	110.58
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,578	1,578	1,578
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	48	54	70	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	143,850	13,085	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	屋根防水工事	16,980			
2022	外壁改修	7,874			
2014	下水道切替工事	7,020			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-074	北浜北幼稚園	生活	1.2
08-069	北浜東幼稚園	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
07-064	第一・第二すずらんクラブ	生活	0.3
15-083	北浜北小学校	生活	0.3
07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	0.4
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	0.6
17-008	美園中央公園	地域	0.7
24-041	小林雨水貯留池排水ポンプ室	—	0.7
10-017	ふれあい交流センター浜北	地域	0.8
15-140	北浜東部中学校	生活	0.9



基本情報	リストNo	08-068	施設コード	02634	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	北浜中央幼稚園			施設	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	56,420	56,494	71,910	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	421,242	421,792	536,892	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-069	施設コード	02638	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	北浜東幼稚園			
所在(町名・番地)	浜北区善地1546			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	674.12	土地面積 3,207.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1983/3/1		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	40,606	40,649	33,763
	物件費(委託料)	534	530	503
	維持補修費(修繕費)	688	641	1,033
	物件費(光熱水費)	606	544	486
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	42,434	42,364	35,785
行政コスト(B-A)		42,428	42,358	35,779
収支前年比		100.17	118.39	118.23
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	25	29	36	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	35,676	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-068	北浜中央幼稚園	生活	1.4
08-070	北浜南幼稚園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
15-074	北浜東小学校	生活	0.0
07-065	たつのクラブ	生活	0.0
13-068	新堀団地	地域	0.2
05-021	サンライフ浜北	地域	0.8
15-140	北浜東部中学校	生活	0.9
05-022	浜北武道館	地域	0.9
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	0.9
05-043	高園ゲートボール場あずまや	小規模等	1.2



基本情報	リストNo	08-069	施設コード	02638	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	北浜東幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	62,938	62,835	53,075	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	530,350	529,475	447,238
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>			<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-070	施設コード	02641	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	北浜南幼稚園			
所在(町名・番地)	浜北区寺島2436-3			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,051.09	土地情報	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.66		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1968/3/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	38,890	38,645	53,619
	物件費(委託料)	476	526	383
	維持補修費(修繕費)	1,324	1,340	397
	物件費(光熱水費)	866	792	729
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	41,556	41,303	55,128
行政コスト(B-A)		41,556	41,303	55,128
収支前年比		100.61	74.92	120.91
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16	53	53
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	40	54	71	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,352	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2010	園舎棟耐震補強工事	26,666			
	2010	軒先屋根材等改修工事	6,773			
	2009	管理保育棟耐震補強工事	31,971			
	2009	管理保育棟耐震補強工事	6,094			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-025	笠井幼稚園	生活	1.1
08-010	笠井保育園	生活	1.5
08-027	豊西幼稚園	生活	1.9
08-069	北浜東幼稚園	生活	2.0
07-057	北浜南たんぼぼクラブ	生活	0.4
03-053	北浜南部協働センター	生活	0.5
15-082	北浜南小学校	生活	0.5
15-110	笠井中学校	生活	1.0
16-011	浜北学校給食センター	地域	1.0
15-027	笠井小学校	生活	1.0
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	1.0
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	1.0



基本情報	リストNo	08-070	施設コード	02641	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	北浜南幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業③		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民生活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	39,536	39,295	52,448	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	346,300	344,192	459,400	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
		保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									

リストNo	08-071	施設コード	01387
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	上島幼稚園		
所在(町名・番地)	浜北区上島217		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	662.24	土地面積 3,893.85
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1987/12/1	
	経過年数(主要建物)	35	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	94	132	227
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	3
	収入計(A)	94	132	230
支出(千円)	人件費	61,069	59,324	65,807
	物件費(委託料)	480	385	373
	維持補修費(修繕費)	1,268	1,591	599
	物件費(光熱水費)	788	654	595
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	63,605	61,954	67,374
行政コスト(B-A)		63,511	61,822	67,144
収支前年比		102.73	92.07	129.48
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	388	1,165
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	20	25	30	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	30,608	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

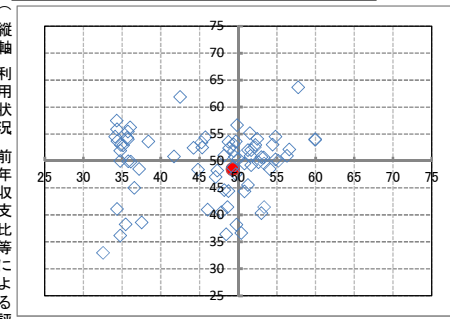
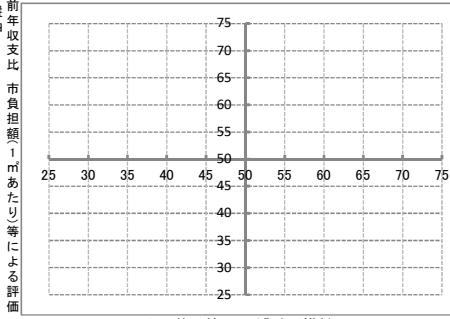
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-072	赤佐幼稚園	生活	1.7
07-066	天竜児童館	生活	0.7
18-069	旧鹿島保育園	地域	0.7
15-144	清竜中学校	生活	0.8
14-095	天竜第3分団鹿島	コミュニティ	1.0
03-016	天竜壬生ホール	地域	1.3
26-033	阿蔵中継ポンプ場	—	1.3
04-044	田代家住宅	文化財	1.3
05-028	天竜B&G海洋センター	地域	1.4



基本情報	リストNo	08-071	施設コード	01387	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	上島幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	8	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
記入欄	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
	民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	95,903	93,353	101,389	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	2,117,033	2,060,733	2,238,133	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) 利用状況等による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
		保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									

基本情報	リストNo	08-072	施設コード	01647	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	赤佐幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	主な事業	事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
事業②			—	2022	—	—	—
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—	
—		2021	—	—	—		
—		2020	—	—	—		
事業④		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)						
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	72,931	67,681	77,979	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	572,875	531,638	612,525
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-073	施設コード	02491
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	平口幼稚園		
所在(町名・番地)	浜北区平口2583		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	645.65	土地面積 3,040.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	2.06	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1981/3/1	
	経過年数(主要建物)	42	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	2023年度休園		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出(千円)	人件費	16,092	19,638	33,599
	物件費(委託料)	580	627	437
	維持補修費(修繕費)	75	847	1,117
	物件費(光熱水費)	400	545	489
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	17,147	21,657	35,642
行政コスト(B-A)		17,138	21,648	35,633
収支前年比		79.17	60.75	100.87
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		48	48	370
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	1	3	3
生徒数	6	15	17	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	21,140	1,032	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-063	小松幼稚園	生活	0.7
08-067	内野幼稚園	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
15-080	浜名小学校	生活	0.5
07-062	浜名第1ピーパークラブ	生活	0.5
15-138	浜名中学校	生活	0.5
10-016	浜北生きがいデイサービスセンター	地域	0.9
09-007	浜北保健センター	地域	0.9
05-007	平口スポーツ施設	市域	0.9
17-009	万葉の森公園	地域	1.0
03-054	浜名協働センター	生活	1.1



基本情報	リストNo	08-073	施設コード	02491	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	平口幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 少子化などにより園児数は減少しており、2023年度は園児が不在となった。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 今後、入園希望者が現れる可能性がある。							
	特記事項 —							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
2020	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	26,544	33,529	55,189	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	285,633	360,800	593,883	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、必要な保全に努めるが、2023年度から園児不在により休園しているため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の意向を確認しながら、閉園について検討する。</p>									

リストNo	08-074	施設コード	02643
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	北浜北幼稚園		
所在(町名・番地)	浜北区小林1522-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	592.90	土地面積 2,779.60
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1	
	経過年数(主要建物)	41	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	40,782	37,829	37,331
	物件費(委託料)	419	480	403
	維持補修費(修繕費)	611	816	390
	物件費(光熱水費)	555	550	513
	物件費(借地料)	2,253	2,253	2,253
支出計(B)	44,620	41,928	40,890	
行政コスト(B-A)		44,620	41,928	40,890
収支前年比		106.42	102.54	105.65
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	19	19	22	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-064	新原幼稚園	生活	1.2
08-068	北浜中央幼稚園	生活	1.2
同分類			
その他の分類			
10-017	ふれあい交流センター浜北	地域	0.4
24-041	小林雨水貯留池排水ポンプ室	—	0.6
24-042	瀬崎雨水貯留池排水ポンプ室	—	0.7
07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	0.9
15-083	北浜北小学校	生活	0.9
07-064	第一・第二すずらんクラブ	生活	0.9
14-088	北浜東部分団本沢合	コミュニティ	1.0
17-008	美園中央公園	地域	1.2



基本情報	リストNo	08-074	施設コード	02643	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	北浜北幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	75,257	70,717	68,966	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,115,500	1,048,200	1,022,250
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>				
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	
		2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
		<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>						

リストNo	08-075	施設コード	00291	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	浦川幼稚園			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町浦川2799			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	438.84	土地面積 3,350.80	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1999/2/1		
	経過年数(主要建物)	24		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	2022年度から休園			



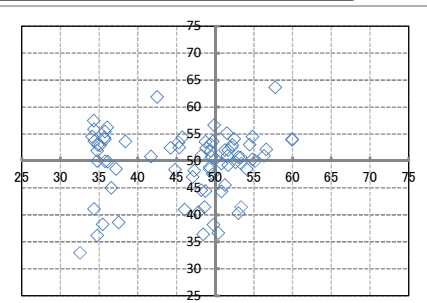
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	52
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	58
支出(千円)	人件費	0	22,727	15,668
	物件費(委託料)	287	683	581
	維持補修費(修繕費)	0	139	454
	物件費(光熱水費)	254	489	463
	物件費(借地料)	23	23	23
	支出計(B)	564	24,061	17,189
行政コスト(B-A)		558	24,055	17,131
収支前年比		2.32	140.42	73.99
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	2,389
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	1	1
生徒数	—	2	2	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	40	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	その他の分類	03-066	浦川ふれあいセンター	生活
13-078		浦川団地	地域	0.2
26-027		農業集落排水上市場処理場	—	0.3
15-085		浦川小学校	生活	0.5
05-031		佐久間瞑想館	地域	0.5
14-134		佐久間第1分団柏古瀬	コミュニティ	0.6
22-012		浜松市国民健康保険佐久間病院附属浦川診療所	生活	0.6
26-023		浦川浄化センター	—	0.8



基本情報	リストNo	08-075	施設コード	00291	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	浦川幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少しており、2022年度から園児が不在となった。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		今後、入園希望者が現れる可能性は低い。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④	—	2020	—	—	—		
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化。					
	対応策	2025年3月末の閉園に向けて調整。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	1,272	54,815	39,037	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	1,202,750	856,550	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
個別方針		<p>2022年度から園児不在により休園しており、2023年10月に地域から「閉園に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、2025年3月末の閉園に向けて調整を進める。閉園後の現施設のあり方については、地域の意向を確認したうえで決定する。</p>							

リストNo	08-076	施設コード	00361
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	下阿多古幼稚園		
所在(町名・番地)	天竜区両島762		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	477.00	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1986/2/1	
	経過年数(主要建物)	37	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	46	35	35
	収入計(A)	46	35	35
支出(千円)	人件費	29,613	29,990	30,003
	物件費(委託料)	224	234	240
	維持補修費(修繕費)	182	549	689
	物件費(光熱水費)	630	543	528
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	30,649	31,316	31,460
行政コスト(B-A)		30,603	31,281	31,425
収支前年比		97.83	99.54	107.55
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		871	871	871
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	2	2
生徒数	13	14	10	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	9,003	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-087	下阿多古小学校	生活	0.0
26-029	両島地区汚水処理場	—	0.2
14-114	天竜第8分団両島	コミュニティ	0.2
14-113	天竜第8分団青谷	コミュニティ	0.7
03-061	下阿多古ふれあいセンター	生活	0.9
14-116	天竜第8分団米沢	コミュニティ	1.0
14-111	天竜第8分団上野	コミュニティ	1.1
25-045	旧両島簡易水道	—	1.1



基本情報	リストNo	08-076	施設コード	00361	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	下阿多古幼稚園			施設	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	64,157	65,579	65,881	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,020,100	1,042,700	1,047,500	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

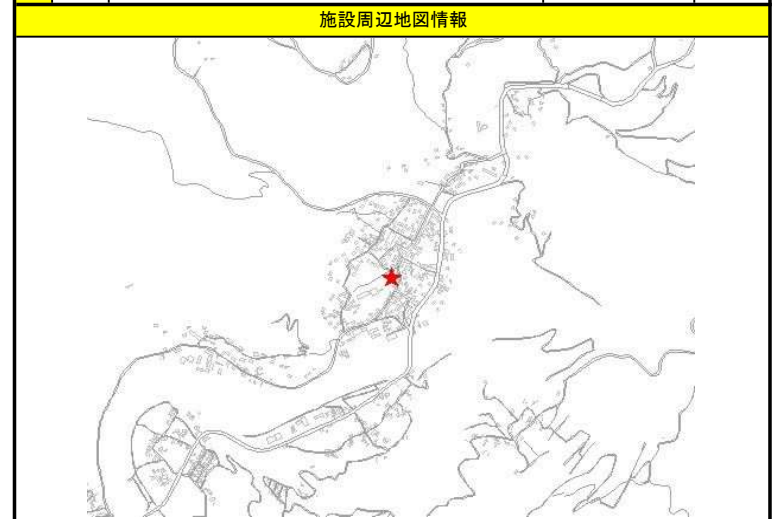
リストNo	08-077	施設コード	00486	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	気田幼稚園			
所在(町名・番地)	天竜区春野町気田624			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	656.51	土地面積 2,194.90	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1996/2/1		
	経過年数(主要建物)	27		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	63	51	51
	収入計(A)	63	51	51
支出(千円)	人件費	30,234	30,166	29,879
	物件費(委託料)	272	270	239
	維持補修費(修繕費)	384	406	830
	物件費(光熱水費)	783	744	719
	物件費(借地料)	204	204	204
	支出計(B)	31,877	31,790	31,871
行政コスト(B-A)		31,814	31,739	31,820
収支前年比		100.24	99.75	102.47
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,671	1,671	1,671
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	17	15	21	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	12,879	14,124	—	

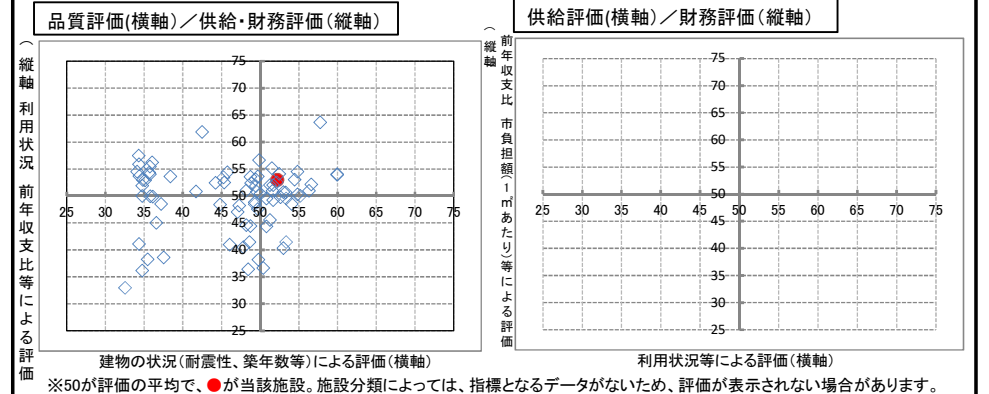
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-088	気田小学校	生活	0.0
14-127	春野第3分団気田	コミュニティ	0.2
16-013	春野学校給食センター	地域	0.2
04-041	旧王子製紙製品倉庫	文化財	0.2
15-142	春野中学校	生活	0.2
13-071	気田団地	地域	0.4
02-014	気田地区教職員住宅	地域	0.4
25-022	旧気多簡易水道	—	0.5



基本情報	リストNo	08-077	施設コード	00486	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	気田幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	48,459	48,345	48,468	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	795,350	793,475	795,500
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 利用者の園域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。
 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。
 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。
 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。						

リストNo	08-078	施設コード	00649	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	犬居幼稚園			
所在(町名・番地)	天竜区春野町堀之内989-1			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	434.32	土地面積 6,359.00	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1987/12/1		
	経過年数(主要建物)	35		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	50	43	43
	収入計(A)	50	43	43
支出(千円)	人件費	16,377	15,156	23,107
	物件費(委託料)	470	418	388
	維持補修費(修繕費)	1,217	285	57
	物件費(光熱水費)	415	556	494
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	18,479	16,415	24,046	
行政コスト(B-A)		18,429	16,372	24,003
収支前年比		112.56	68.21	104.52
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	1	3	2	
生徒数	8	11	14	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	44,014	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-091	犬居小学校	生活	0.1	
13-073	若身団地	地域	0.1	
18-059	旧南中学校(春野)	地域	0.2	
02-015	犬居地区教職員住宅	地域	0.3	
14-121	春野第1分団犬居	コミュニティ	0.6	
25-028	旧若身簡易水道	—	0.9	
03-020	春野ふれあい公園集会所	地域	1.0	
14-123	春野第1分団西領家	コミュニティ	1.6	



基本情報	リストNo	08-078	施設コード	00649	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	犬居幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
記入欄	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	42,432	37,696	55,266	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	921,450	818,600	1,200,150	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

基本情報	リストNo	08-079	施設コード	00726	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	光明幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	8	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	事業名・開催回数(2022)			年度	事業費(千円)	実施状況	
	主な事業	事業①	—	2022	—	—	—
—			2021	—	—	—	
—			2020	—	—	—	
事業②			—	2022	—	—	—
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—	
—		2021	—	—	—		
—		2020	—	—	—		
事業④		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)						
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	84,582	84,164	85,740	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	564,125	561,342	571,850	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	08-080	施設コード	00888	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	佐久間幼稚園			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町半場47			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	434.85	土地面積 1,877.69	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積 0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 1,877.69
	建築年月日(主要建物)	1997/2/1		
	経過年数(主要建物)	26		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	36	32	72
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	39	35	75
支出(千円)	人件費	30,010	29,922	29,973
	物件費(委託料)	153	169	122
	維持補修費(修繕費)	834	285	344
	物件費(光熱水費)	513	427	420
	物件費(借地料)	304	304	304
	支出計(B)	31,814	31,107	31,163
行政コスト(B-A)		31,775	31,072	31,088
収支前年比		102.26	99.95	103.68
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	1	2
生徒数	7	4	8	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)		
		年度	内容	金額(千円)
2020	園舎外壁・屋根改修工事	11,440		
近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-092	佐久間小学校	生活	0.1	
13-086	半場団地	地域	0.2	
02-007	半場教職員住宅	地域	0.2	
14-028	天竜消防署佐久間出張所	地域	0.3	
26-024	佐久間浄化センター	—	0.4	
01-027	佐久間協働センター	地域	0.6	
21-006	佐久間・水窪斎場	地域	0.6	
22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域	0.6	
施設周辺地図情報				

基本情報	リストNo	08-080	施設コード	00888	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	佐久間幼稚園			施設	施設	こども家庭部幼児教育・保育課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
	施設に関する課題等(ハード面から)						
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	73,071	71,455	71,491	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,588,750	1,553,600	1,554,400	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p>	
		<p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						<p>2民活導入 (1)維持管理 (2)改修・更新時 (3)その他</p>	
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	08-081	施設コード	01351		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	上阿多古幼稚園				
所在(町名・番地)	天竜区西藤平1266-1				
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	302.00	土地情報		
	構造(主要建物)	木造		土地面積	1,124.00
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積	1,124.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1991/3/1			
	経過年数(主要建物)	32			
用途地域	都市計画区域外				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



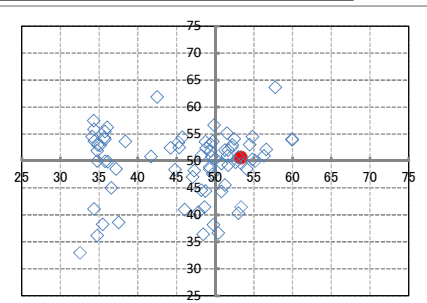
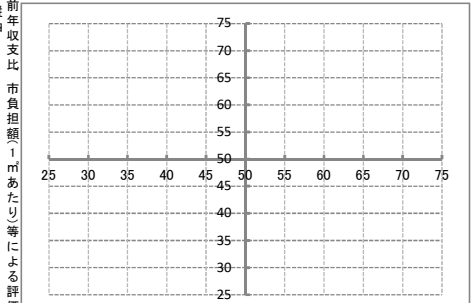
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	22,119	22,100	22,084
	物件費(委託料)	228	241	183
	維持補修費(修繕費)	930	409	605
	物件費(光熱水費)	422	333	281
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	23,699	23,083	23,153
行政コスト(B-A)		23,699	23,083	23,153
収支前年比		102.67	99.70	144.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	2
生徒数	8	5	4	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	6,287	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
No	施設名	圏域種別	距離(km)		
15-093	上阿多古小学校	生活	0.1		
02-013	あたご診療所医師住宅	地域	0.2		
03-060	上阿多古ふれあいセンター	生活	0.2		
05-045	上阿多古運動場器具庫	小規模等	0.2		
14-117	天竜第10分団西藤平	コミュニティ	0.4		
22-009	あたご診療所	生活	0.4		
14-119	天竜第10分団東藤平	コミュニティ	0.5		
25-033	旧西藤平簡易水道	—	0.6		
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	08-081	施設コード	01351	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	上阿多古幼稚園			施設	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	78,474	76,434	76,666	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	789,967	769,433	771,767
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

基本情報	リストNo	08-082	施設コード	02159	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	二俣幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,767	39,439	53,970	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	420,967	388,211	531,244
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-083	施設コード	02792
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	竜川幼稚園		
所在(町名・番地)	天竜区横山町547		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	323.00	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1984/2/1	
	経過年数(主要建物)	39	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	2021年度から休園		



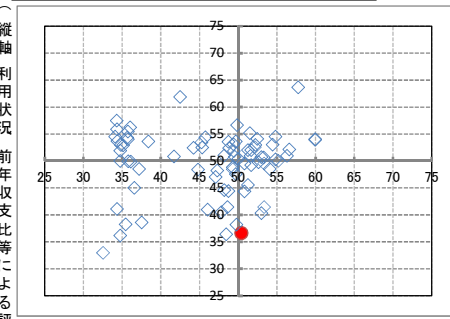
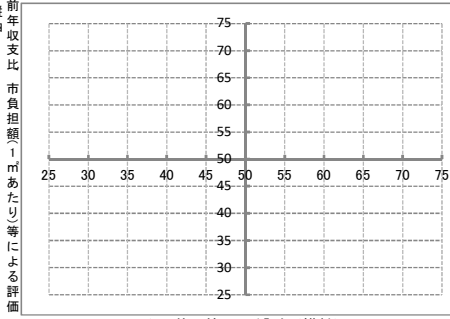
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	29,103
	物件費(委託料)	378	191	175
	維持補修費(修繕費)	0	0	99
	物件費(光熱水費)	117	120	271
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	495	311	29,648
行政コスト(B-A)		495	311	29,648
収支前年比		159.16	1.05	127.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		59	72	76
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	10
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	2
生徒数	—	—	5	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	258	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-086	横山小学校	生活	0.0
25-019	旧横山町簡易水道	—	0.1
03-063	竜川ふれあいセンター	生活	0.1
14-110	天竜第7分団市場	コミュニティ	0.2
14-106	天竜第7分団東	コミュニティ	0.3
18-011	竜川書庫	地域	0.3
14-109	天竜第7分団東雲名	コミュニティ	1.7



基本情報	リストNo	08-083	施設コード	02792	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	竜川幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少しており、2021年度から園児が不在となった。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		今後、入園希望者が現れる可能性がある。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,533	963	91,789	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	2,964,800
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 建物状況(耐震性、築年数等)による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
個別方針	<p>当面は、必要な保全に努めるが、2021年度から園児不在により休園しているため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の意向を確認しながら、閉園について検討する。</p>							